

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)

事業名	日本司法支援センターの運営（国選弁護士確保業務委託を除く）			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 加藤 経将			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	総合法律支援法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行っている。								
実施方法	交付								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	14,902	14,847	15,160	15,664			
		補正予算	353	400	-	2,002			
		令和4年度第2次補正予算				2,002			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	15,255	15,247	15,160	17,666			
	執行額	15,255	15,247	15,160					
	執行率（％）	100	100	100					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	100	100	100					
令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	日本司法支援センター運営費交付金	2,002							
	計	2,002							
活動内容（アクティビティ）	情報提供業務は、法的トラブルを抱えながらも、どこに、誰に、相談したらいいかわからない方々に対し、法制度情報及び弁護士等の業務に関する情報を提供する業務である。								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国民による情報提供の利用	情報提供業務（コールセンター問合せ件数）	活動実績	件	395,100	349,533	377,753	-	-
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	毎年度、コールセンターにおける応答率90%以上を維持	コールセンターでの応答率（応答件数/入電件数）	活動実績	%	91.9	93.3	93.4	-	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	毎年度、利用者満足度評価5段階中4以上を維持する。	利用者満足度調査における評価	成果実績	点	4.4	4.3	4.5	-	-
			目標値	点	4	4	4	4	-
達成度			%	110	107.5	112.5	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本司法支援センターが行っている利用者満足度調査								
活動内容 (アクティビティ)		民事法律扶助業務は、経済的に余裕のない方などが法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い、必要に応じて、弁護士等の費用等の立替えを行う業務である。 また、司法過疎対策業務は、司法過疎地域に地域事務所を設置して、常勤弁護士を常駐させ、法律相談や裁判代理等の法律事務を取り扱わせているほか、司法過疎地域事務所を設置していない地域では、巡回相談の実施などを行う業務である。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	基準を満たす国民による民事法律扶助制度の利用	法律相談援助件数	活動実績	件	315,085	290,860	312,770	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	基準を満たす国民による民事法律扶助制度の利用	援助開始決定件数	活動実績	件	115,546	109,106	106,871	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、毎年度、民事法律扶助事件の受任者等となる一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。	契約弁護士等の人員	成果実績	人	31,193	31,528	31,581	-	-	
			目標値	人	30,811	31,193	31,528	31,581	-	
			達成度	%	101.2	101.1	100.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		日本司法支援センター集計値								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X(事業費の執行額)÷Y(コールセンター問合せ件数、法律相談援助件数及び援助開始決定件数の計) なお、事業費は、収入額及び運営費交付金(支出予定額と収入予定額の差額)を財源とするところ、収入額については、事業費に充てた金額を切り分けることができないため、Xには運営費交付金のみを計上しており、日本司法支援センターの事業規模の全体を示すものではない。			単位当たりコスト	円	9,914	10,791	9,268	-	
				計算式	X/Y	8,186百万円 / 825,731件	8,088百万円 / 749,499件	7,390百万円 / 797,394件	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I -2)							
		施策	総合法律支援の充実強化(I -2-(1))	政策評価書 URL	-					
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の規定に基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	資力の乏しい方を対象とする民事法律扶助は公共性が高く、完全に民間に委ねることはできず、これを全国均質に実施するためには地方自治体に委ねるのも適切ではない。また、司法過疎対策業務は、まさに民間に委ねては司法過疎が解消されないことから国が行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の規定に基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を原則としており、少額随意契約においても、複数者から見積書を徴取して、競争性を確保している。 一部契約においては、競争性のない随意契約となったものがあるが、これは、他との互換性がないものや、緊急の必要性により競争入札に付することができなかったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	代理援助及び書類作成援助については、資力の乏しい方に対して行う公共性の高い業務であり、原則として立替制となっていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である法律相談援助件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、書類作成援助の積極的な活用や、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、令和3年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も法律相談等で毎日多数の被援助者が訪れており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。

日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。

(参考) 交付金と委託費の予算上の割合(令和4年度)

	交付金	委託費
人件費	69.3%	30.7%
一般管理費(人件費を除く)	72.2%	27.8%

平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受け、平成24年度にフォローアップ調査を行った。調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、立替金債権の管理・回収業務の取組体制の充実・強化を図った。

しかし、平成26年度の予算執行調査において、償還金の請求・督促の実効性を確保することを指摘され、その方策として支払督促申立ての積極的な活用を検討することとされたことから、その費用を計上すると同時に、その対価としての償還金収入を計上した。また、同26年度の会計検査院の指摘事項を踏まえて、民事裁判等手続の終結時に一時金を得た場合の取扱いや審査基準を明確化し、それによって得られるであろう一時金からの収入を償還金収入に計上した。

平成29年度の予算執行調査において、地方事務所における常勤弁護士の配置と業務量並びに「司法過疎地域事務所」、「扶助・国選事務所」及び「出張所」について調査を受けた。調査の結果、地方事務所ごとの常勤弁護士一人当たりの業務量に大きなばらつきがみられるため、常勤弁護士の配置を適正化すべきとの指摘を受けたので、配置の適正化に向けた取組を進めることとし、それにより見込まれる常勤弁護士の事件処理数の増加分を予算に反映させた。また、司法過疎地域事務所、扶助・国選事務所及び出張所について、設置地域の登録弁護士数の増加や地方事務所との地理的近接性等を踏まえた見直しを進めるべきとの指摘を受けたので、事務所運営の適正化を図るため、統廃合を含めた事務所の見直しを進め、法テラス八戸法律事務所及び松本法務事務所を閉鎖するなどした。

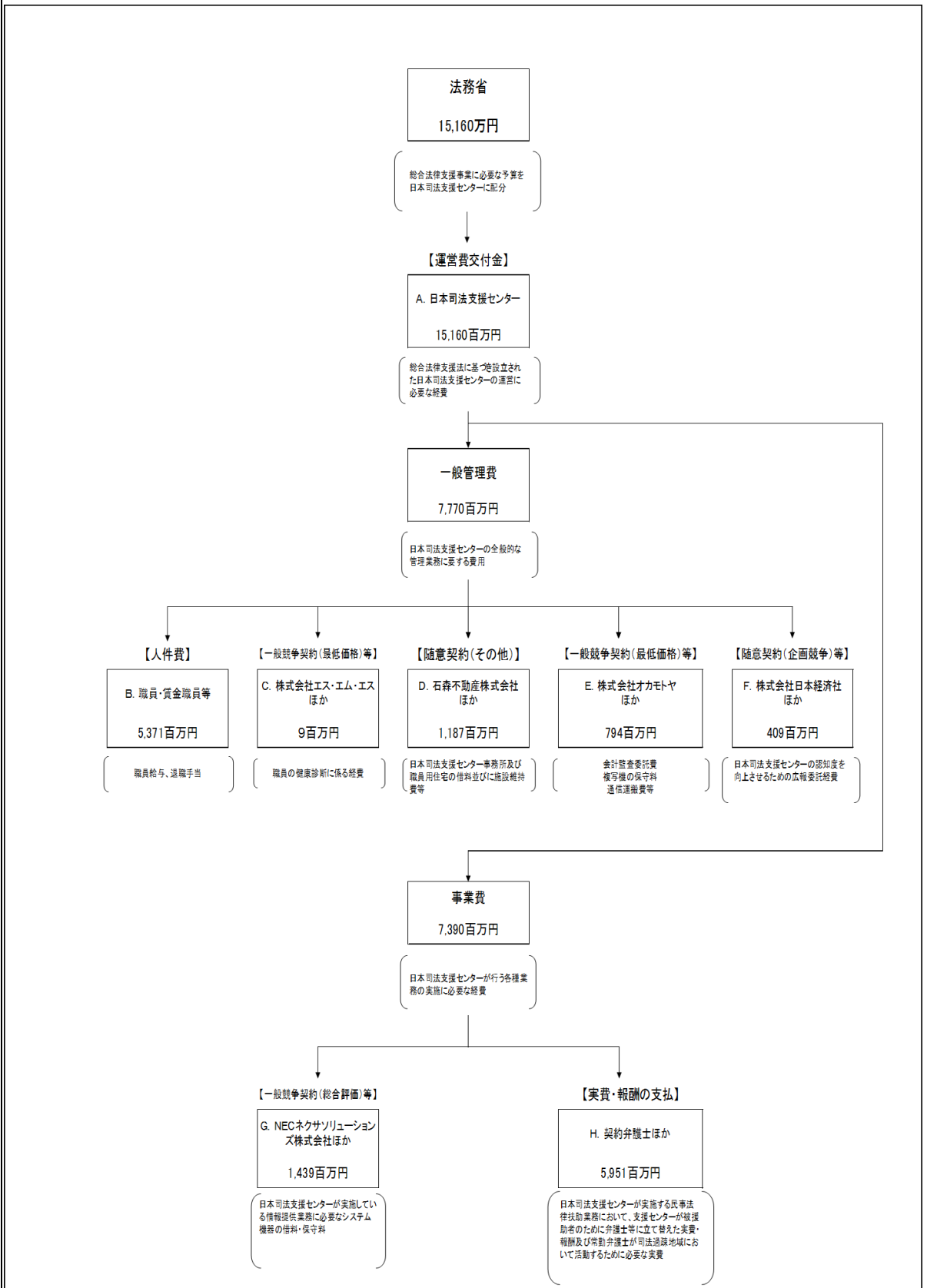
令和2年度の予算執行調査において、利用者負担及び財政負担軽減等のための方策並びに立替金の回収状況について調査を受けた。調査の結果、代理援助よりも1件当たりの単価が安価である書類作成援助の活用と、常勤弁護士の活用促進に向け、常勤弁護士の年間業務量につき地域の実情に応じた客観的な目標の設定を検討すべきとの指摘を受けたので、関係団体との連携強化による積極的な書類作成援助の活用及び常勤弁護士の業務内容や地域の実情等の調査についての検討を進めることとした。また、立替金の回収状況について、未償還債権の圧縮のための更なる取組を進めるべきとの指摘を受けたので、援助開始決定前に立替金の引落口座に関する書類を提出させるなどの事務フローの見直しを進めることとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0005			
平成24年度	0005-1			
平成25年度	0004			
平成26年度	0004			
平成27年度	0004			
平成28年度	0004			
平成29年度	0004			
平成30年度	0004			
令和元年度	法務省 - 0004			
令和2年度	法務省 0004			
令和3年度	2021 法務 20 0004			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.日本司法支援センター			B.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,770	役職員給与	職員の給与	13
	事業費	情報提供事業経費、民事法律扶助事業経費、司法過疎対策事業経費	7,390			
	計		15,160	計		13
	C.株式会社エス・エム・エス			D.石森不動産株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業医業務委託	2	借料	事務所の借料	101
	計		2	計		101
	E.株式会社オカモトヤ			F.株式会社日本経済社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	什器・備品等	104	雑役務費	広報業務委託	273
	計		104	計		273
	G.NECネクサソリューションズ株式会社			H.契約弁護士		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	業務統合管理システム構築・保守	193	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1	
計		193	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	日本司法支援センターの運営に必要な経費	15,160	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	13	その他	-	-	
2	職員B	-	給与等	13	その他	-	-	
3	職員C	-	給与等	12	その他	-	-	
4	職員D	-	給与等	12	その他	-	-	
5	職員E	-	給与等	11	その他	-	-	
6	職員F	-	給与等	11	その他	-	-	
7	職員G	-	給与等	10	その他	-	-	
8	職員H	-	給与等	10	その他	-	-	
9	職員I	-	給与等	8	その他	-	-	
10	職員J	-	給与等	8	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・エム・エス	2010001134117	産業医業務委託 ストレスチェック業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	51.7%	-
2	医療法人社団生光会	5011105004137	健康診断	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	個人A	-	産業医業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
4	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ティーペック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般社団法人浦和医師会	9030005000554	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般社団法人神戸市医師会	1140005001458	健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	101	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	87	随意契約 (その他)	-	-	-
3	平和不動産株式会社	1010001034920	事務所借料	54	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	45	随意契約 (その他)	-	-	-
5	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	30	随意契約 (その他)	-	-	-
6	鎗木有限会社	8011102003279	事務所借料	27	随意契約 (その他)	-	-	-
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	27	随意契約 (その他)	-	-	-
8	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	25	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社南大通ビル	2430001016545	事務所借料	23	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社カワサキライフコーポレーション	9140001006998	事務所借料	23	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品等	104	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	-
2	株式会社W TOKYO	1010001168883	イベント協賛	35	随意契約 (その他)	-	-	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	20	一般競争契約 (最低価格)	2	93.3%	-
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	16	随意契約 (その他)	-	-	-
5	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	12	随意契約 (その他)	-	-	-
6	四国医療サービス株式会社	1490001000783	備品	12	一般競争契約 (最低価格)	2	89.9%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
8	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	9	随意契約 (その他)	-	-	-

9	大新東株式会社	8012401019180	自動車運行管理委託	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	株式会社バルク	4010001107293	情報化統括委託	6	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	テレビ広告出稿業務	273	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日本広告社	1011101048439	新聞広告	90	随意契約 (企画競争)	3	96.1%	-
3	佐川印刷株式会社	7130001030118	動画作成業務	22	一般競争契約 (最低価格)	3	82.5%	-
4	株式会社報光社	3280001003681	ポスター等印刷・発送業務	6	一般競争契約 (最低価格)	9	84.3%	-
5	敷島印刷株式会社	5330001002222	リーフレット印刷・発送業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	81.3%	-
6	株式会社アイネット	5010001067883	リーフレット印刷・発送業務	3	一般競争契約 (最低価格)	6	82%	-
7	株式会社第一エージェンシー	1290001008558	広報誌制作業務	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
8	社会福祉法人桜雲会	9011105000966	点字パンフレット印刷・発送業務	2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	認知状況等調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	70.3%	-
10	株式会社東亜	6110001022919	広報グッズ作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務統合管理システム構築・保守	193	随意契約 (その他)	-	-	-
2	SCSK株式会社	8010001074167	情報システム運用保守	124	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ネット回線使用料	112	随意契約 (その他)	-	-	-
4	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	コンサルティング委託	73	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
5	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	インフラ共通基盤機器リース・保守	59	随意契約 (その他)	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	情報提供システム保守	45	随意契約 (その他)	-	-	-
7	東京建物株式会社	6010001034998	コールセンター賃料	44	随意契約 (その他)	-	-	-
8	リコージャパン株式会社	1010001110829	法人文書管理システム購入・保守	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
9	株式会社Works Human Intelligence	1010401146357	人事・給与システム改修作業支援	18	随意契約 (その他)	-	-	-
10	富士通Japan株式会社	5010001006767	IP電話メッセージ設定作業	15	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	契約弁護士	-	報酬・実費	5,697	その他	-	-	-
2	地方事務所	-	立替金債権管理事務処理費	145	その他	-	-	-
3	審査委員	-	審査委員謝金	72	その他	-	-	-
4	常勤弁護士	-	旅費	37	その他	-	-	-